

第5回 新宿区協働支援会議次第

令和3年6月1日（火）午前10時
新宿区役所本庁舎6階第2委員会室
（オンライン会議）

1 開 会

2 議 事

（1） 民間提案制度の導入について

（2） その他

3 次回開催について

第6回協働支援会議（オンライン）

令和3年6月28日（月） 午後2時20分～ 本庁舎6階 第2委員会室

※ 一般事業助成二次評価 プレゼンテーション

4 閉 会

5 配付資料

〔資料〕 民間提案制度について

民間提案制度について

令和3年6月1日

第5回協働支援会議資料

総合政策部行政管理課

1 公民連携（PPP）の定義について

(1)公民連携の定義

(2)新宿区における公民連携の定義

(3)地域連携型公民連携の他自治体の事例

2 民間提案制度について

(1)民間提案制度

(2)新宿区における民間提案制度

(3)他自治体の事例

（参考文献）

- ・新宿自治創造研究所 研究所レポート2018 No2 公民連携（PPP）の研究（1）
- ・新宿自治創造研究所 研究所レポート2019 No2 公民連携（PPP）の研究（2）

1 公民連携（P P P）の定義について 3

(1)公民連携の定義（※）

①狭義の公民連携

公共サービスの提供や地域経済の再生など、何らかの政策目的を持つ事業の実施にあたって、官（地方自治体、国等）と民（民間企業、NPO、住民等）が目的決定、施設建設・所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を分担して行うこと。その際、「リスクとリターン設計」、「契約によるガバナンス」の2つの原則が用いられていることが必要。

②広義の公民連携

何らかの政策目的を持つ事業の、社会的な費用対効果の計測、および、最も高い官、民、住民の役割分担を検討すること。

※東洋大学 P P P 研究センターによる定義

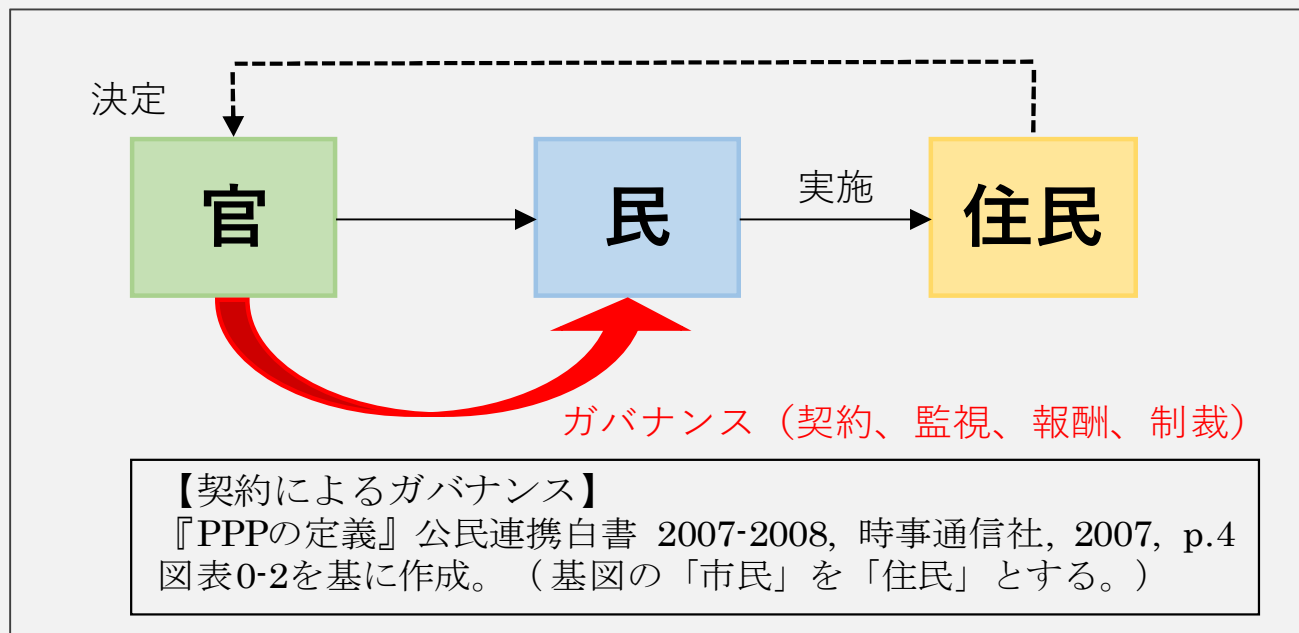
公民連携の2つの原則

・リスクとリターンの設計

民に何らかのリスクを負担させるのと引き換えに、リスクに見合うリターンを提供すること。

・契約によるガバナンス

契約により合意内容を履行させる仕組み。



(2)新宿区における公民連携

①新宿区における公民連携の定義（※）

「質の高い公共サービスの提供と持続可能な地域運営を図るため、行政と民間が役割分担の下、それぞれお互いの強みをいかして連携すること」

- ・「行政」とは、新宿区をいう。
- ・「民間」とは、新宿区内に住所を有する者並びに区内で働く者、学ぶ者、活動する者及び活動する団体をいう。
- ・「強み」とは、「行政」としては法令等に基づく適正な制度運用や行政情報の活用であり、「民間」としてはノウハウや創意工夫、資金力、柔軟性などである。
- ・実施にあたっては、「リスクとリターン設計」及び「契約によるガバナンス」の原則を踏まえ、「民間」が負うリスクに見合うリターンを定め、契約などにより合意内容の履行や効果的な役割分担を図るものとする。

※新宿自治創造研究所による定義

②公民連携の分類（※）

分類	公共サービス型	公共資産活用型	規制・誘導型	地域連携型
概要	【対象事業】 公共サービス(公共施設・インフラ整備含む) 【事業が行われる場所】 原則として公有地・公有建物	【対象事業】 民間サービス 【事業が行われる場所】 原則として公有地・公有建物	【対象事業】 民間サービス 【事業が行われる場所】 原則として民有地・民有建物	【対象事業】 民間サービス 【事業が行われる場所】 原則として民有地・民有建物 ※地域の多様な主体との連携
主な手法	・PFI ・Park-PFI(公募設置管理制度) ・指定管理者制度 ・包括的民間委託 など	・ネーミングライツ ・広告掲載 ・公的不動産の有効活用	・企業誘致、観光振興、地場産業振興 ・エリアマネジメント ・シェアリングエコノミー ・バウチャー制度	・地域福祉の向上につながる活動 ・地域コミュニティ活性化につながる活動 ・地域経済の活性化につながる活動 ・地域の課題解決に向けた活動
区における取組事例	・新宿中央公園の「SHUKNOVE」 ・指定管理者制度(地域センター、地域交流館、児童館、図書館等)	・新宿中央公園トイレのネーミングライツ ・区公式HPの広告掲載 ・土地信託(新宿ファーストウエストビル) など	・電動自転車シェアリング事業 ・市街地再開発事業 ・防災街区整備事業 など	・大学との協働連携 ・災害時の応急対策や物資調達等の協定等 ・公園サポーター制度 など

※東洋大学PPP研究センターによる3分類（公共サービス型、公共資産活用型、規制・誘導型）をベースとし、新宿自治創造研究所の独自分類として地域連携型を設けた。

(3)地域連携型公民連携の他自治体の事例

①登下校ミマモルメ（世田谷区、港区など）

【事業概要】

ランドセルに「無線ICタグ」を入れた子どもが校門を通過すると、保護者のスマートフォンに通過情報をメールで送信するサービス。

【効果】

事業者と保護者が直接契約することから、導入に当たり自治体から事業者への委託料等の支払いはないが、サービス導入により、子どもの登下校時における犯罪の抑止や安全安心の強化が図れる。

【イメージ】



②見守りサービス（兵庫県加古川市）

【事業概要】

見守りタグを持った子どもや高齢者が、見守りカメラ付近を通過すると、見守りカメラに内蔵された検知器が見守りタグの信号を受信し、通過履歴をアプリやメールで知らせるサービス。

【効果】

きめ細かい見守りネットワークの構築とともに、県内で刑法犯認知件数が多かったが、人口千人当たりの件数が県全体を下回るなど、市内の犯罪の減少にもつながり、安全・安心のまちづくりに大きく貢献。

【イメージ】



「見守りボランティア募集についてのイメージ図」加古川市作成資料から引用

③わこう暮らしの生き生きサービスプラザ（埼玉県和光市）

9

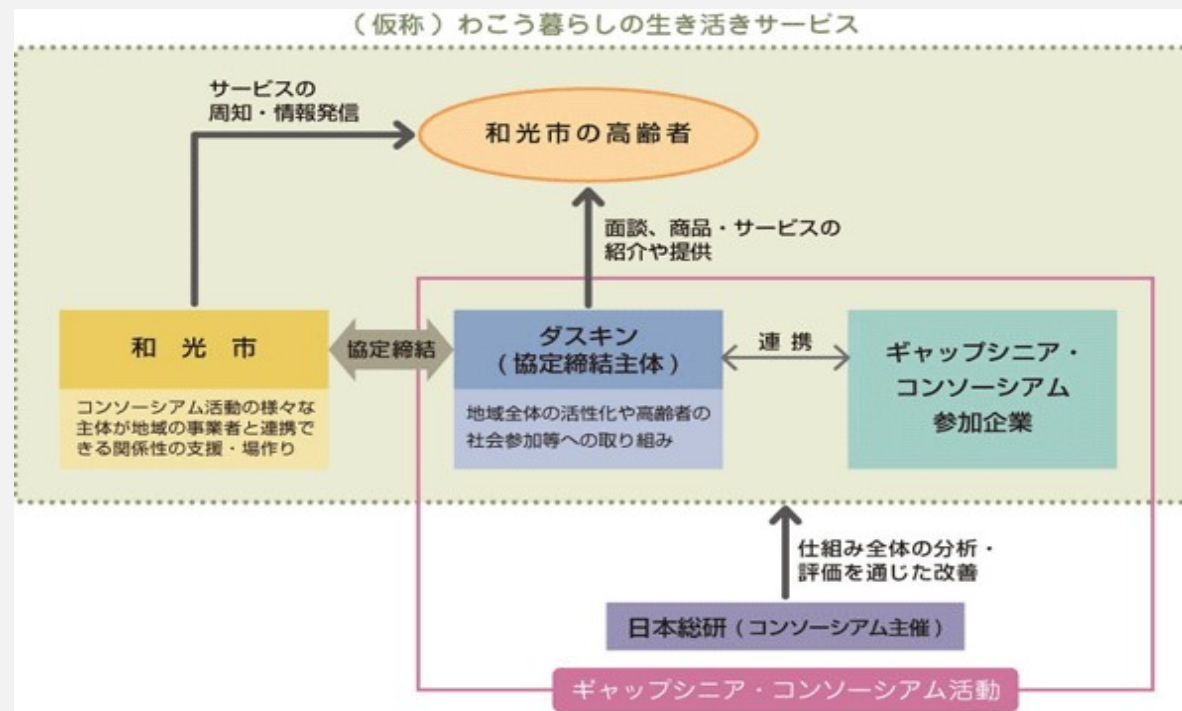
【事業概要】

市と民間事業者が連携し、高齢者の生活サポートに関する拠点を設置して相談員を常駐させることで、生活に関する相談や生活支援サービス等に関する情報提供を行うとともに、個人の生活課題の解決のための介護保険外の商品・サービスの紹介や提供を行うもの。

【効果】

高齢者がサービスを早期に利用することで、意欲的で自立した生活を送りやすくなり、地域や社会での活躍を続けながら、介護予防にもつながることが期待できる。

【イメージ】



「サービス概要」ダスキン・ニュースリリース資料（平成27年12月25日）から引用

④ ちばレポ（千葉市）

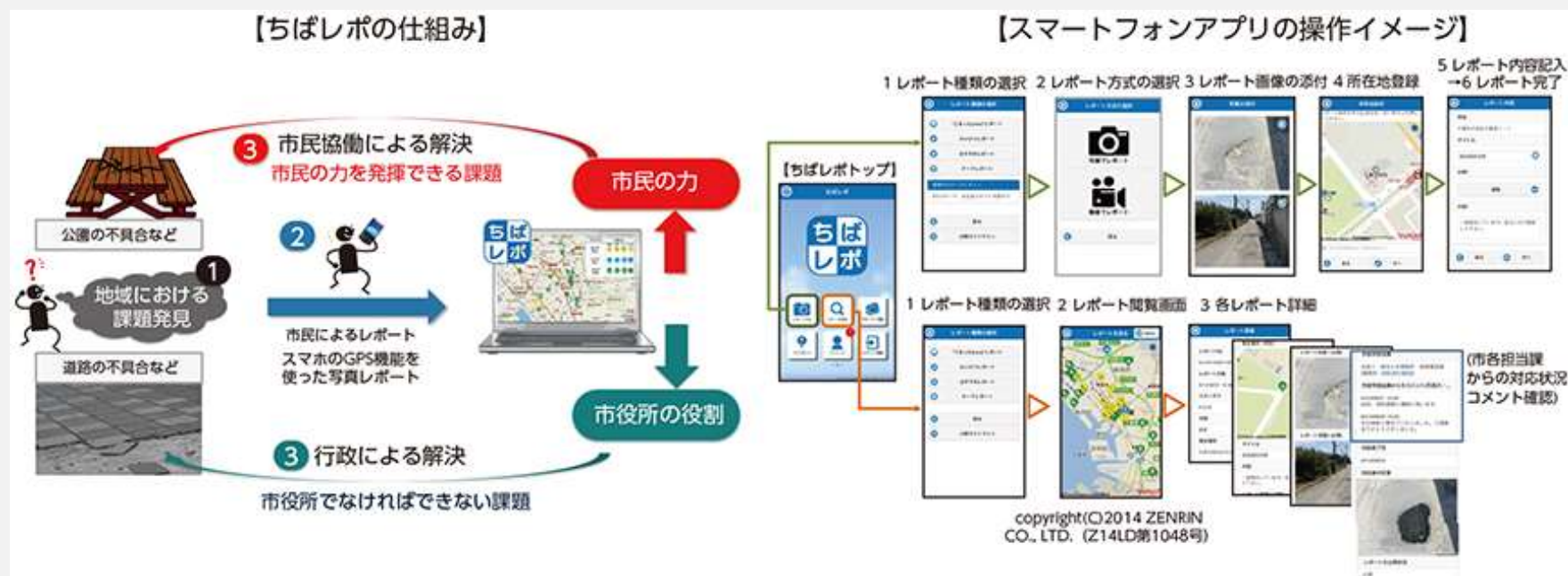
【事業概要】

インフラ等の不具合や損傷など、地域課題についての情報を行政と市民とで共有するシステム。

【効果】

市内のインフラ等の不具合や損傷などを見つけた市民から、市の専用サイトでその現場写真や動画を添付したレポートを受けることで、市はどこで不具合等が発生しているか迅速に知ることができ、インフラ等の維持管理業務の効率化を実現。

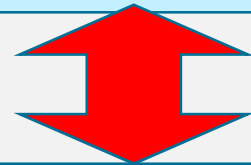
【イメージ】



(1)従来の事業実施と民間提案制度による事業実施手法の比較

①一般的な委託や工事による事業（企画：行政、実施：民間事業者等）

委託については、原則、地方自治体でほぼすべてを企画し、企画し終えたものを民間事業者等に委託をして事業を実施する。工事については、原則、自治体の意向に沿った「設計」を行い、設計を終えたものについて実施段階である「施工」を民間事業者等に発注している。実施する事業者の選定は、価格を中心とした競争により決定している。



②民間提案制度における事業（企画～実施：行政・民間事業者等）

一般的に民間提案制度は企画段階から民間事業者等が関わり、企画・設計を含め、民間事業者等の経営ノウハウ・知的財産を活用し、公民連携により効果的・効率的に事業を進めるものである。これに合わせて、事業者の選定は、価格だけでなく、企画やノウハウの独自性も重要となってくる。

(2)新宿区における民間提案制度

民間事業者やNPO法人等から、柔軟な発想や専門性を活かした提案を募集し、より質の高い行政サービスの提供と業務の効率化を図ることを目的とした「民間提案制度」を令和4年4月から導入する。

①民間提案制度の方向性

現時点で想定される、制度の主な方向性は以下のとおり。

ア 提案要件

実施事業の改善や区が課題と考える事業提案で、「区民サービスの向上」や「効果的効率的な行政サービスの提供」等の実現、または、「新たな歳入の確保」や「経費の削減」等により区財政の負担軽減に資すもの。

イ 制度の手法

「フリー型」、「テーマ型」の2種類の手法で提案を受付。

ウ 提案者の要件

民間事業者やNPO法人等の法人、任意団体等団体のうち、十分な業務遂行能力を有している者（個人は除く）を想定。

エ 制度に関する相談

制度全般の質問や提案の受付・相談等を受け付ける窓口を総合政策部行政管理課に設置。

オ インセンティブの設定

提案を採択された事業者へ随意契約の保証や業者選定時の加点等のインセンティブの設定を検討。

カ 提案の評価体制

外部委員を含めた提案評価委員会を設置し、提案の評価を検討。

キ 事業評価

事業実施後の評価の実施を検討。

②今後のスケジュール

実施月	実施内容
5月～7月	民間事業者等へのサウンディング調査
9月	民間提案制度骨子の策定
12月	民間提案制度の決定
1月～3月	民間提案制度の周知

※民間提案制度骨子の策定後、協働支援会議に報告予定（9月中）

(3)他自治体の事例

①東村山市

- ・ 公民連携のモデルを提示し、最先端の実証実験や特色ある提案が集まる。
- ・ 随意契約補償型として、令和元年に37件の応募、27件の採択を行った。
- ・ 動画サイトを通じた広報を行うなど、行政全体としての積極的な提案受け入れの体制を整備している。
- ・ 公民連携に関する専門的な知見を持つ職員を育成し、庁内の推進・調整役を担わせている。

東村山市は、

民間事業者からの提案を募集します！

人口減少や公共施設の老朽化など、山積する行政課題。手間のかかる行政の業務も、この技術で、もっと効率よくできる！自分たちのノウハウを活かせば、解決できる！もっとこうできる！そんな皆さんの思いを、ぜひ提案してください。どんな小さな提案でも大歓迎！協議が整えば、まさかの随意契約！！まずは、ご相談ください！！

市民・行政・事業者の三方良しを目指します！

制度のポイント

- ・ 民間事業者等が自由な発想で提案
- ・ 協議が整った場合、**随意契約**を保証
- ・ アイデア・ノウハウを保護



参加資格 提案を事業化する場合に実施主体となる意思がある民間事業者等

募集の対象

- ・ 市が行うすべての事務事業等
- ・ 原則、市に新たな財政負担を生じさせないもの
- ・ 市民サービスや行政の生産性の向上につながるもの

(対象外)

- ・ 法令等により市が直接すべき事業等に対する提案
- ・ 災害復旧など緊急要請が必要な事業等に対する提案
- ・ 市民サービスの向上を伴わない単なる事業等の廃止や価格引き下げなど提案など

提案のイメージ

- ▶ バラバラだった類似の事務をまとめて、**生産性をあげる**（包括・長期契約 etc.）
- ▶ デッドスペースで商業活動を行い、**収入を得る**（貸付・ネーミングライツ etc.）
- ▶ 今までのやり方を**より成果があげられる**方法に変える（成果運動型委託 etc.）
その他、上記の組み合わせなどもあり！



契約までの流れ



市のHPで各種計画や財産情報、各種統計等がご覧いただけます。
市の課題や考え方が分かりますので、提案のヒントにお役立て下さい！

東村山市 経営政策部 資産マネジメント課

042-393-5111

saisei@m01.city.higashimurayama.tokyo.jp

東村山市経営政策部資産マネジメント課の資料から引用

②我孫子市

- ・民間提案制度の草分け的な存在であり、全国初の随意契約保証型の提案制度を確立。
- ・多様な主体（NPO、市民団体など）からの提案を幅広く受け付け、3年の随意契約を保証することで新たな公共サービスの運営方法の確立につなげている。
- ・民間事業者をサポートする窓口の総務課と事業担当課と事前協議を行い、内容等を協議・調整することで、より良いサービスの実現に向けた公民連携のつながりづくりを行っている。

民間の発想で豊かなサービスを 提案型公共サービス 民営化制度 【令和元年度】募集要領

市では、市が行っている全事業を公表して、民間から市の事業に対する委託・民営化の提案を募集します。
この事業を私たちが行えば、こういうアイデアが活かせる、こういうノウハウをもって実施できる、もっと市民のためになる等、市にはない新たな発想やアイデアを事業に活かす提案を求めています。
これまで、次のような実績があります。



我孫子市マスコットキャラクター
手賀沼のうなぎさん

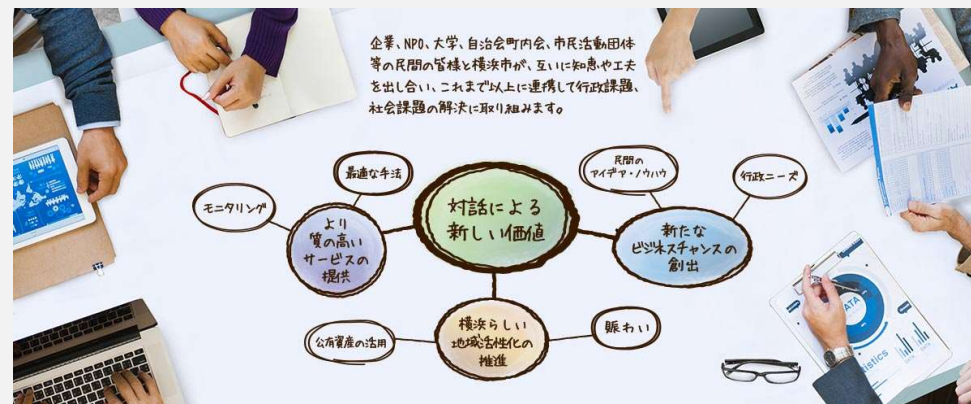
我孫子市総務課／令和元年7月

区 分	H23募集	H24募集	H25募集	H26募集	H27募集	H28募集	H29募集	H30募集
募集期間	H23.7.1 ～ H23.9.30	H24.6.1 ～ H24.8.31	H25.8.3 ～ H25.8.30	H26.7.1 ～ H26.9.30	H27.7.1 ～ H27.9.30	H28.7.1 ～ H28.9.30	H29.7.3 ～ H29.9.29	H30.7.2 ～ H30.9.21
公表事業数	1,078	1,054	1,041	1,028	1,028	1,034	990	990
照会件数	14 件	10 件	8 件	14 件	6 件	7 件	7 件	4 件
提案件数	8 件	6 件	3 件	6 件	1 件	6 件	6 件	2 件
審 査 結 果	採用	3 件	3 件	1 件	5 件	0 件	5 件	4 件
	条件付採用 (継続協議)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	不採用	5 件	3 件	2 件	1 件	1 件	2 件	1 件
	24年度実施	2 提案						
	25年度実施		3 提案					
	26年度実施			1 提案				
	27年度実施				4 提案			
	28年度実施				1 提案 (一部)			
	29年度実施					3 提案		
	30年度実施						3 提案	
審 査 結 果	31年度実施						1 提案 (一部)	
	未実施	1 提案			1 提案	2 提案		1 提案

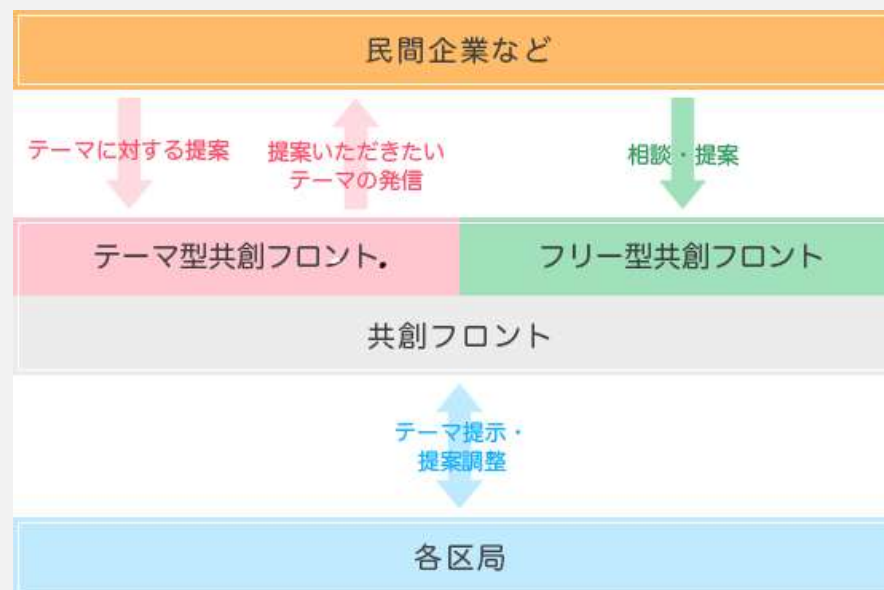
提案型公共サービス民営化制度令和元年度募集要領
(我孫子市HP) から引用

③横浜市

- ・ 共創フロントという専門相談窓口を設置し、専任職員を配置することで、継続的な行政と民間とのコミュニケーション、信頼関係の醸成を実現。
- ・ 企業のCSR・社会貢献や包括連携など、幅広い提案を受け付け、実現までのサポートを行っている。
- ・ 年1回共創フォーラムなどを開催し、新しい担い手・提案者の掘り起こしを行う等、持続的な制度運営にむけた様々な取り組みが行われている。



「共創推進の指針」・「共創～私たちが目指す『共創』のすがた～」(横浜市HP) から引用



共創フロント (横浜市HP) から引用